

# 子どもたちで問題を解決する

## いじめ対策の実施を提案

令和5年度の山形県内のいじめ認知件数は1万2021件で、千人当たりの件数は117.7件と4年連続で全国最多となりました。

いじめ問題に子どもたちが参加する中でいじめ問題の早期発見・早期解決に取り組んでいる実践例があります。それは「学級裁判所」という取組です。裁判所といっても有罪・無罪や勝ち・負けを判定するものではなく、加害者・被害者それぞれの心の琴線に触れる中で、いじめを解決し、同じ過ちを繰り返さないためにどうするかを生徒たちが主体的に話し合うという取組です。

学級裁判の流れは次のようなものです。参加者は学級裁判員4名、臨時裁判員若干名、相談生徒と相手生徒、学級担任や保護者など10名程度で実施します。最初に、なぜ問題が起きたか、どうしたら友だちの悩みを解決できるか、どうしたら同じ過ちを繰り返さないで済むのかといった裁判の目的を確認します。

そしてまず、聞き取り調査の報告を行った後、質疑応答・意見表明を行い、最後に参加者一人ひとりが最終意見を述べ、教師が意見をまとめます。最後に裁判長が和解を呼びかけ、向かい合って仲直りするそうです。学級裁判を経験した生徒の声を紹介すると

○親や先生に言えないことも友だちには話せる

○思いやりの心がついた

○友だちの悩みを真剣に考えることで仲間関係が深まった。みんな、心がきれいになった。

こうした生徒たちの声とともに、学級裁判の解決率は100%であると報告されています。理由は明瞭です。中学生たちは、ただの一度も友だちを見捨てなかったからです。決して諦めて投げ出しませんでした。報告書は結ばれています。

いじめ問題の解消ではなく、根本からいじめ問題を解決するために、子どもたちが法的なものの考え方を学び、子どもたちで問題を解決するいじめ対策の実施を提案します。教育長の「ご所見を伺います。

教育長 いじめ問題の対応は、万能な方法はないことから、いじめ防止対策推進法の法令だけでなく、あらゆる手法と環境を整え、総合的に考え、一番良い方法を教員、生徒、そして家庭が一体となって解決しようとするのが大切であると認識しています。

したがって、議員提案の方法の一つの手段として捉え、情報提供してまいります。

## 委員会でも積極的に発言（守岡ひとし議員）



### ○生活保護について

生活に困窮する方が増える中、今日・明日の食べ物に困る方もいます。こうした中で生活保護を申請してから実際に支給されるまでの期間を短くできないか、つなぎの食料援助などできないか質しました。また、生活保護基準以下でありながら実際に生活保護を受けている人（捕捉率）が低い問題も質しました。食料援助については、社会福祉協議会の方で2週間分の援助を行っているとのことでした。

### ○胃がん対策の強化

本市の死亡要因の1位は悪性新生物で、とりわけ肺がんと胃がんの割合が高いのが特徴です。がんを予防するには検診を受けることが重要ですが、本市の胃がん検診受診率は異常に低くなっています。胃がん検診受診率を高めるために胃内視鏡検査の導入を求めました。

また、標準化死亡比でみた場合、本市の男性は全国と比較して「腎不全」がきわめて高い値となっています。糖尿病などの影響が予想されますが、その要因分析と対策を進めるよう求めました。

### ○白石市の学びの多様化学校「きぼう学園」のとりくみ

本市でも4月から学びの多様化学校「きらり学園」が開校しますが、白石市の取組を紹介しました。白石市の「きぼう学園」には市外から転入して通わせる家庭もあるようで、非常に評判がいいそうです。教育用のドローンや出前授業など、様々な企業からの協力で多彩な取組が行われ、そうした支援に対して子どもたちが「自分が大人になったら自分たちを支援してくれた企業に勤められるよう高校に行っていってしっかり勉強したい」ということで、2023年度は8人の中学3年生が全員高校入試にチャレンジして全員が合格したそうです。白石市長は「本当にこの学校をつくって良かった」と語っています。

### ○国保基金の活用

本市の国保基金の保有額は10億6,100万円で、1世帯あたりでは県内ダントツの1位となっています。1世帯あたり26万円の貯金があるということです。米沢市などは基金を活用して国保税の引き下げを行っています。

本市の国保のもう一つの特徴に、一人あたり医療費が13市中で最も高くなっているということがあります。医療費が高い要因としては、大学病院や県立・市立病院へのアクセスがいいということもあげられますが、国保基金を活用して例えば国保人間ドックを改善するなど保健事業の充実を図り、医療費を引き下げる取組を強化することも必要ではないかと訴えました。